

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	市議会運営事業（政策）								
事業類型	一般事務								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方自治法
			01	01	01	03	政策経費		かすみがうら市議会会議規則
総合計画体系	コード該当なし							総合計画対象	対象外
								市民協働	行政主体
								担当課係等	議会事務局 庶務調査担当、議事担当
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b>	<b>【関連事業】</b>	
地方自治法第123条及び市議会規則第85条に基づく会議録を正確かつ速やかに作成し、議会ホームページ上に掲載するとともに、本議会の模様を専用回線を通じて、市内4か所に設置したモニターなどを通じたライブ中継、若しくは録画映像を配信することにより、議会活動の情報を積極的に市民に公表し、又は提供することを目的とする。	なし	
<b>【期待される効果】</b>	<b>【対象者】</b>	
本議会の会議録公開（配付）時間の短縮、作業負荷の軽減など会議録作成における様々な課題を解決することができる。また、本会議の模様を生中継し、又は議会のホームページ上で録画映像を配信することにより、自宅などのパソコンから、時間や場所を問わずいつでも視聴することができ、議会の役割や重要性などの理解を高めることができる。	市民、市議会議員	
<b>【全体概要】</b>	<b>【特記事項】</b>	
本議会及び委員会などの会議録を作成し、本会議の会議録を議会のホームページ上に掲載し、広く市民に公表している。また、平成24年第2回定例会（24年6月）より専用回線を通じて、市内4か所に設置したモニターで本会議の模様を生中継をはじめ、議会のホームページ上において録画映像を配信している。	活動指標に「本会議開催日数」を追加し、事務事業を実施することにより得られる成果の数値を計る指標（成果指標）に「会議録閲覧・録画放映再生件数」「傍聴者数」を追加。	
<b>【平成26年度 事業内容】</b>	<b>【平成27年度 事業内容】</b>	<b>【平成28年度 事業内容】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>本議会及び委員会などの会議録の作成</li> <li>本議会会議録の公開（議会ホームページ）</li> <li>本会議ライブ中継の配信（市内4か所千代田庁舎1階、霞ヶ浦庁舎、中央出張所、あじさい館）</li> <li>本会議録画映像公開（議会ホームページ）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本議会及び委員会などの会議録の作成</li> <li>本議会会議録の公開（議会ホームページ）</li> <li>本会議ライブ中継の配信（市内4か所千代田庁舎1階、霞ヶ浦庁舎、中央出張所、あじさい館）</li> <li>本会議録画映像公開（議会ホームページ）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本議会及び委員会などの会議録の作成</li> <li>本議会会議録の公開（議会ホームページ）</li> <li>本会議ライブ中継の配信（市内4か所千代田庁舎1階、霞ヶ浦庁舎、中央出張所、あじさい館）</li> <li>本会議録画映像公開（議会ホームページ）</li> </ul>

## ■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	2,710	3,415	6,435					
	歳入計（千円）	2,710	3,415	6,435					
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	12 役務費	52	50	0					
	13 委託料	2,658	3,365	6,435					
歳出計（千円）（A）	2,710	3,415	6,435						
（参考）	当初予算額	3,861	当初予算額	2,765	伸び率(%)	決	88.43	予	132.7
職員人工数	0.80	1.45	1.75						
職員人件費（B）	6,264	11,149	14,072						
総事業費（A）＋（B）	8,974	14,564	20,507						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	会議録作成	回	目標	4.00	4.00	4.00
	定例会及び臨時会の会議録作成		実績	7.00	6.00	0.00
	本会議の開議日数	日	目標	20.00	20.00	20.00
	定例会及び臨時会における開議日数		実績	23.00	26.00	0.00
成果 指標	会議録閲覧・録画放映再生件数	件	目標	0.00	0.00	4,000.00
	議会ホームページ上に掲載した会議録(PDFファイル)の閲覧及び録画放映再生件数		実績	4,336.00	3,807.00	0.00
	傍聴者数	人	目標	0.00	0.00	650.00
	本会議の延べ傍聴者数(本会議の模様をライブ中継で視聴された者を含む。)		実績	518.00	676.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> (政策体系外事業)
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 議会活動の情報を積極的に発信し、より開かれた議会を実現するためには、市が主体となって継続して取り組むべきものである。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> さらに見やすく使いやすいホームページを目指し、トップページデザインの全面リニューアルし、会議録検索機能など新たなメニュー(項目)を設け、内容の充実を図ることが必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 市議会の動きについては、年々関心が高まっていることから、当該事業の廃止・休止は考えにくい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> (類似事業はない)
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 会議録の作成・公表、及び本会議の模様の生中継・録画映像配信は、議会情報の根幹をなすものであるため、これ以上の事業費の削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公平な立場で、本会議の会議録やその模様を広く市民に公表・公開するものであるため、一部の受益者に偏っていることはない。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現在、パソコンのみで視聴することができる本会議の模様の録画映像をスマートフォン、タブレット端末からでも視聴することができるよう準備を進めるとともに、閲覧者が知りたい情報が容易に閲覧でき、より見やすく使いやすいホームページ(ウェブサイト)の構築・設計を進めること。また、キーワードや発言者などの条件を組み合わせて検索し、必要とする会議録を閲覧することができるシステムの導入、及び議場内の電源設備整備及び議員要望の大型モニター(55インチ:1台)の設置に向け準備を進めること。
	1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )	記入者：櫻井 清
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 今後の改善方策や方向性のとおりである。なお、議会の役割や重要性などの理解や議会に対する関心をさらに高めるため、中継画像に本会議の状況や発言者を示す文字テロップを表示し、よりわかりやすい放映に努めるとともに、閲覧者がさらに利用しやすいホームページを目指し、デザイン・構成ともに一新し、市民に開かれた議会の実現に向けて、わかりやすい議会情報を掲載又は発信すること。	
	2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )	記入者：櫻井 清
	担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 今後の改善方策や方向性のとおりである。なお、議会の役割や重要性などの理解や議会に対する関心をさらに高めるため、中継画像に本会議の状況や発言者を示す文字テロップを表示し、よりわかりやすい放映に努めるとともに、閲覧者がさらに利用しやすいホームページを目指し、デザイン・構成ともに一新し、市民に開かれた議会の実現に向けて、わかりやすい議会情報を掲載又は発信すること。	

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	市議会だより編集印刷事業（政策）						事業類型	広報・啓発	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	かすみがうら市議会委員会条例
			01	01	01	05			かすみがうら市議会広報発行規程
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	第3節 広報・広聴活動の充実						市民協働	行政主体	
	[1] 広報・広聴						担当課係等	議会事務局	
1 広報活動の推進								議事担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 市議会の活動状況や議案等の審議結果などを広く市民に周知し、議会の役割や重要性などの理解や議会に対する関心を高めることを目的とする。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 市民生活に関わる重要な予算や条例などの審議結果やその他議会活動の内容などを掲載した議会広報を通じて、議会が市民にとって信頼され、議会への関心も高まること大いに期待できる。	【対象者】 市民	
【全体概要】 議会だより編集特別委員会(委員5名で構成)を定例会終了後に開催し、一般質問の内容や審議結果などを中心に掲載記事の検討を重ね、定例会閉会月の2ヶ月後の20日に議会だよりを発行。また、次回定例会の会期日程や一般質問の要旨を掲載した議会だよりお知らせ版を同時に発行。発行回数は年4回で、行政区長を通じて全戸配付。広報紙は市内コンビニ、金融機関窓口等に設置。	【特記事項】 事務事業を実施することにより得られる成果の数値を図る指標(成果指標)に「議会だより閲覧件数」を追加。	
【平成26年度 事業内容】 ・議会だより及びお知らせ版編集の一部サポート並びに発行(年4回12ページ～14ページ程度) ・発行日に議会ホームページにPDFファイル形式を掲載(バックナンバーも閲覧可能)	【平成27年度 事業内容】 ・議会だより及びお知らせ版編集の一部サポート並びに発行(年4回 12ページ～14ページ程度) ・発行日に議会ホームページにPDFファイル形式を掲載(バックナンバーも閲覧可能)	【平成28年度 事業内容】 ・議会だより及びお知らせ版編集の一部サポート並びに発行(年4回 12ページ～14ページ程度) ・発行日に議会ホームページにPDFファイル形式を掲載(バックナンバーも閲覧可能)

## ■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	947	814	917
	歳入計(千円)	947	814	917
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
	11 需用費	947	814	917
歳出計(千円)(A)		947	814	917
(参考)		当初予算額	1,256	当初予算額
職員人工数		0.50	0.35	0.55
職員人件費(B)		3,915	2,692	4,423
総事業費(A)+(B)		4,862	3,506	5,340

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動 指標	議会だより発行回数	回	目標	4.00	4.00	4.00
	年4回発行(5月、8月、11月、2月)		実績	4.00	4.00	0.00
	議会だよりの発行部数	部	目標	14,400.00	13,800.00	13,800.00
	1回あたりの発行部数		実績	14,400.00	13,800.00	0.00
成果 指標	議会だより閲覧件数	件	目標	0.00	0.00	630.00
	議会ホームページ上に掲載した議会だより(PDFファイル)の閲覧件数		実績	697.00	579.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 広く市民に議会活動の情報をわかりやすく伝え、市民の議会活動への関心を高めるとともに、より開かれた議会の実現のためには、議会広報は欠かせないものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民が議会活動を知る重要な手段として有効である。また、開かれた議会の実現に向け、議会や市政に対する理解と関心を深めてもらうきっかけづくりを担うものである。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 議会活動を市民にわかりやすく伝えるため、議会だより編集特別委員会の委員(議員)の意見を聞きながら、市民により親しまれるよう紙面(レイアウト)構成や記事内容、見出しの工夫などを早急に検討する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 市民の知る権利を妨げるものであり、議会広報を廃止・休止することはできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市が発行する広報紙との連携が考えられるが、議会広報(議会だより)は議会だより編集特別委員会の委員(議員)が企画・編集(一部事務局が)等を行っている。このため、当該事業はこのまま継続すべきものである。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 平成27年度から1回あたりの発行部数を約4.2%削減し、事業費を抑制した。また、紙面(レイアウト)構成などを見直し、できる限りコストの削減を図る。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 議会活動の情報を市民に伝える議会広報は全戸に配布しているため、一部の受益者に偏っていることはない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	議会広報のさらなる充実を目指し、議会広報の編集方法に関する視察研修の実施をはじめ、印刷会社などが主催する研修やセミナーなどに積極的に参加し、市民が議会広報を手にとって読んでもらうにはどのようなことに配慮すべきか研究を重ね、読みやすく、分かりやすく、親しみやすい紙面構成や議事内容などの見直しに取り組むこと。また、議会広報の編集行程の短縮を図るため、編集ソフトの導入など必要な措置を講ずること。
	1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )	記入者：櫻井 清
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 今後の改善方策や方向性のとおりである。	
	2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )	記入者：櫻井 清
	担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 今後の改善方策や方向性のとおりである。	

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度								
事務事業名	市議会政務活動費事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方自治法、かすみがうら市議会政務活動費の交付に関する条例及び同規則
			01	01	01	08			
総合計画体系	コード該当なし						総合計画対象	対象外	
							市民協働	行政主体	
							担当課係等	議会事務局 庶務調査担当	
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 地方自治法第100条第14項から第16項までの規定に基づき、市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派及び会派に属さない議員に対して政務活動費を交付する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 これまで以上に調査研究等が進み、議員活動の活性化、審議能力の向上、議会の政策形成機能や監視(チェック)機能の強化などが図られることが期待できる。	【対象者】 会派及び会派に属さない議員
【全体概要】 かすみがうら市議会政務活動費の支給に関する条例及び規則に基づき、議員1人あたり年額15万円(月額1万2,500円)を限度として政務活動費を交付する。	【特記事項】 活動指標に「研修会等の参加議員数」を追加し、これまで活動指標としていた「執行率」を事務事業を実施することにより得られる成果の数値を図る指標(成果指標)とした。
【平成26年度 事業内容】 ・政務活動費の交付手続き ・収支報告書等の精査 ・残余额の返還手続き	【平成27年度 事業内容】 ・政務活動費の交付手続き ・収支報告書等の精査 ・残余额の返還手続き
【平成28年度 事業内容】 ・政務活動費の交付手続き ・収支報告書等の精査 ・残余额の返還手続き	

## ■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,565	1,885	2,400
	歳入計(千円)	1,565	1,885	2,400
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
	19 負担金、補助及び交付金	1,565	1,885	2,400
歳出計(千円)(A)	1,565	1,885	2,400	
(参考)	当初予算額	2,325	当初予算額	2,400
職員人工数	0.25	0.15	0.25	
職員人件費(B)	1,958	1,154	2,011	
総事業費(A)+(B)	3,523	3,039	4,411	

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	研修会等の参加議員数	人	目標	0.00	0.00	5.00
	政策立案能力や資質向上を目的とした研修会等に参加した議員数		実績	1.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	執行率	%	目標	85.00	85.00	85.00
	政務活動費交付実績額に対する予算執行率		実績	67.30	78.52	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> (政策体系外事業)
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> かすみがうら市議会議員としての調査研究活動に要する経費の一部として交付することは、地方自治法の規定趣旨に合致しており、妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 調査研究活動を継続することで、議員の見識が高まり、議員活動の活性化、審議能力の向上、議会の政策形成機能や監視(チェック)機能の強化につながる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 近年、地方議会に求められる役割と責任は増大し、これまで以上に調査研究等を進め、議員活動の活性化を図り、議会の政策形成機能や監視機能を強化させることが求められている。こうした観点から、根拠法令の廃止等がない限り、当該事業の廃止・休止は考えにくい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> (類似事業はない)
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 調査研究活動等に要する経費の一部に充てるため交付しているものであることから、削減できない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> (受益者負担の考え方に馴染まない)

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	政務活動費の積極的な活用が求められているが、その一方で市民への説明責任もあることから、引き続き、かすみがうら市議会政務活動費の交付に関する条例及び同規則に基づき、適正な支出と透明性の確保に努めること。
	1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )	記入者：櫻井 清
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 今後の改善方策や方向性のとおりである。	
	2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )	記入者：櫻井 清
	担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 今後の改善方策や方向性のとおりである。	

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成27年度							事務事業評価シート			
事務事業名	市議会研修活動事業（政策）						事業類型	一般事務			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方自治法		
			01	01	01	06	政策経費				
総合計画体系	コード該当なし						総合計画対象	対象外			
							市民協働	行政主体			
							担当課係等	議会事務局 庶務調査担当、議事担当			
事業期間	継続（年度～）										

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 各委員会(常任委員会、議会運営委員会又は特別委員会)がそれぞれ所管する事務調査に関連する施策・事業や議会運営に関する先進事例・課題等を調査研究し、さらなる市民福祉の向上に資することを目的とする。	<b>【関連事業】</b> なし	
<b>【期待される効果】</b> 先進的な施策を展開する自治体の事例や類似事例などを視察調査し、その視察成果を市政の課題解決、委員会の抱える懸案事項の解決に活かされ、より一層の議会活動の活性化その他多くの効果が期待できる。	<b>【対象者】</b> 市議会議員	
<b>【全体概要】</b> 常任委員会及び議会運営委員会の委員が、行政諸課題の解決又は事務事業の比較調査、政策研究のため、先進的な事例に取り組み、同じような地域性を有する若しくは参考とする自治体などを視察するための準備をはじめ、議会全体の機能向上等を目的とする研修の準備などを補佐している。	<b>【特記事項】</b> 活動指標「委員会研修」を「常任委員会及び議会運営委員会行政視察自治体数」に、「議会全体研修」を「議会全体研修実施状況」に改め、成果指標に「行政視察等報告書件数」を追加。	
<b>【平成26年度 事業内容】</b>	<b>【平成27年度 事業内容】</b>	<b>【平成28年度 事業内容】</b>
なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議員全体研修(10月29日～30日)</li> <li>(1) 福岡県糸島市：6次産業化の推進について</li> <li>(2) 福岡県三潴郡大木町：ごみの減量化とリサイクルについて</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議員全体研修(4月14日講演会)</li> <li>・総務委員会(10月12日～13日西宮市他)</li> <li>・文教厚生委員会(7月14日利根町, 牛久市)</li> <li>・産業建設委員会(7月12日～13日伊那市)</li> <li>・議会運営委員会(11月16日～17日大津市)</li> </ul>

## ■ 事業費

		H26年度	H27年度	H28年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	1,045	1,475					
	歳入計(千円)	0	1,045	1,475					
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)					
	08 報償費	0	0	70					
	09 旅費	0	41	971					
	11 需用費	0	0	16					
	12 役務費	0	0	5					
	13 委託料	0	1,004	0					
	14 使用料及び賃借料	0	0	413					
歳出計(千円)(A)	0	1,045	1,475						
(参考)	当初予算額	0	当初予算額	584	伸び率(%)	決	41.14	予	152.5
職員人工数	0.00	0.35	0.45						
職員人件費(B)	0	2,692	3,619						
総事業費(A)+(B)	0	3,737	5,094						

■指標						
種類	指標名	単位		H26年度	H27年度	H28年度
活動指標	常任委員会及び議会運営委員会行政視察自治体数	自治体	目標	0.00	3.00	4.00
	常任委員会（総務委員会、文教厚生委員会、産業建設委員会）及び議会運営委員会が視察した自治体数		実績	0.00	4.00	0.00
	議会全体研修実施状況	回	目標	0.00	2.00	1.00
	議会全体の資質・機能向上などを目的とする議会全体研修の実施回数		実績	0.00	1.00	0.00
成果指標	行政視察等報告書件数	件	目標	0.00	5.00	5.00
	調査研究結果の概要などを取りまとめた報告書の件数		実績	0.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> (政策体系外事業)
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民ニーズの高度化・多様化する中で議員の資質向上と政策立案能力向上のためには、各種文献、インターネットなどでの情報収集だけでなく、議員自らが先進事例を調査研究することの必要性は極めて高い。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 視察研修により得られた知識を一般質問に取り入れるなど、一定の研修成果が伺えるが、より研修の成果を向上させるため事前研修をはじめ、資料や内容の充実を図る必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 事業を廃止・休止しても直ちに市民への影響はないと思われるが、本市の施策をより向上させるため、先進事例を視察することは、本市の施策推進に必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> (類似事業はない)
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 視察先を選定するうえで、視察内容が本市にとって有益で効果的なものであるかを考慮し、十分精査する必要がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> (受益者負担の考え方に馴染まない)

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	常任委員会、議会運営委員会及びその他特別委員会の行政視察について、議員一人あたりの上限額を設定し、その予算の範囲内においてそれぞれの委員会の権能を十分発揮し、地方自治法第2条第14項の趣旨を尊重の上、有効かつ効果的に実施すること。 なお、遠方の自治体に限らず、県内市町村において先進的な施策や事例などを十分に検討し、視察先自治体を選定すること。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：櫻井 清
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 今後の改善方策や方向性のとおりである。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者：櫻井 清
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 今後の改善方策や方向性のとおりである。	